

令和 3 年度第 10 回庁議提案 審議・報告・その他

提出 日：令和 3 年 8 月 24 日

担当部・課 健康部健康推進課〔内線 2618〕

① 件 名
令和 2 年度石巻市復興公営住宅入居者等健康調査結果について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 東日本大震災による被災者の心身の健康状態について、復興公営住宅入居後においても心の問題や体調の悪化などが懸念されている。</p> <p>【目的】 復興公営住宅入居者等を対象に、健康調査（郵送）を行い、その健康状態を把握することにより、要支援者を専門機関等の適切な支援に結びつけるとともに、今後の支援のための基礎資料とする。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】なし</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】 石巻市震災復興基本計画 第 3 章 施策の展開 施策大綱 2 市民の不安を解消し、これまでの暮らしを取り戻す 1 迅速な生活・健康支援と福祉・医療の確保 (1) 被災者への生活支援</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成 26 年 7 月 復興公営住宅入居者訪問健康調査モデル事業実施（市独自） ～ 9 月</p> <p>平成 27 年度～ ・復興公営住宅入居者訪問健康調査事業実施（市独自） 入居 1～2 か月後に保健師等の専門職による訪問健康調査の実施 ・災害公営住宅入居者健康調査事業実施（県と市共同） 1 年以上の入居者を対象に郵送による配布・回収</p> <p>平成 29 年度～ ・防災集団移転団地入居者健康調査事業実施（県と市共同） 入居対象者に郵送による配布・回収</p>
⑤ 主な内容
<p>1 災害公営住宅入居者健康調査（1 年以上の入居者対象の健康調査；県と市共同）</p> <p>(1) 調査期間 令和 2 年 11 月～令和 3 年 2 月 (2) 対象世帯数 3, 932 世帯 (3) 調査世帯数 2, 692 世帯（回収率 68.5%） (4) 調査人数 4, 295 人 (5) 調査方法 郵送による配布・回収</p> <p>2 防災集団移転団地入居者健康調査（自立再建世帯対象の健康調査；県と市共同）</p> <p>(1) 調査期間 令和 2 年 11 月～令和 3 年 2 月 (2) 対象世帯数 484 世帯 (3) 調査世帯数 330 世帯（回収率 68.2%） (4) 調査人数 916 人 (5) 調査方法 郵送による配布・回収</p>

3 調査結果（詳細は別紙のとおり）
⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
<p>【影響・効果】</p> <p>復興公営住宅入居者等の健康不安を把握し、関係機関と連携した課題の共有を図ることができる。 また、要支援者に対し、早期に必要な支援につなげ、心身の健康の維持・増進を図ることができる。</p>
⑦ 他の自治体の政策との比較検討
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県 令和2年度に災害公営住宅入居者健康調査を5市と共同実施（平成27年度から） （仙台市、石巻市、塩竈市、岩沼市、東松島市） ・東松島市 復興公営住宅入居者訪問健康調査を全戸実施 ・女川町 仮設住宅から復興公営住宅・自力再建先へ移行期に、訪問健康調査実施 （東松島市・女川町とも平成26年度～継続実施） ・令和2年度をもって災害公営住宅入居者健康調査及び防災集団移転団地入居者健康調査事業 （県と市共同）は終了 <p>※仙台市・石巻市2市のみ令和3年度継続予定 （※石巻市：実施期間 令和3年9月～12月）</p>
⑧ 今後の予定及び施行予定年月日
<p>令和3年9月 市ホームページ公開 ※調査結果を石巻市社会福祉協議会、宮城県看護協会等関係機関へ情報提供</p>
⑨ その他
<p>県の調査結果は、令和3年8月20日にホームページ等で公開済み</p>